

平成 21 年 7 月 6 日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号
虎ノ門タワーズオフィス
フィンテック グローバル株式会社
代表取締役社長 玉井 信光
(コード番号：8789 東証マザーズ)
問合せ先：執行役員 財務部長 鷺本 晴吾
電話番号：(03) 5733-2121

株式会社公共ファイナンス研究所及び 株式会社公共財アセットマネジメント設立のお知らせ

当社は、この度公共ファイナンス等に関する調査・研究、コンサルティングを行う株式会社公共ファイナンス研究所及び、公共財に関するアセットマネジメント事業を行う株式会社公共財アセットマネジメントを設立し、地方自治体が保有する公共財(注)へのファイナンス事業及びソリューションの提供(公共財関連事業)を本格展開していくこととしましたので、下記の通りお知らせいたします。

(注)公共財・・・国や地方自治体が有する資産(財)やサービスのことをいいます。

記

1. 子会社の設立の理由

地方自治体の財政状態は、扶助費の増大、地方交付税の減少、環境問題・子育て支援等の行政ニーズの多様化、さらには景気悪化による税収不足により、益々厳しさを増しています。また、戦後から高度経済成長期にかけて大量に整備された公営住宅、上下水道、道路、そして市庁舎等の公的ストック・公共施設の多くが老朽化による更新時期を迎え、地方自治体の財政負担は一層重くなってくると考えられます。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(地方財政健全化法)によって、自治体財政における資産・債務改革、公営企業の経営改善が迫られており、今後益々公共財(下水道や病院等)の事業の赤字(隠れ債務)が浮き彫りになることが予想されます。地方財政健全化法は平成21年4月1日より施行され、健全化判断比率等により財政の再生が必要と判断された場合には、地方自治体の財政に国等の関与が行われ、自由度を失うことになり、財政再建への取組みは焦眉の急を告げる問題であります。

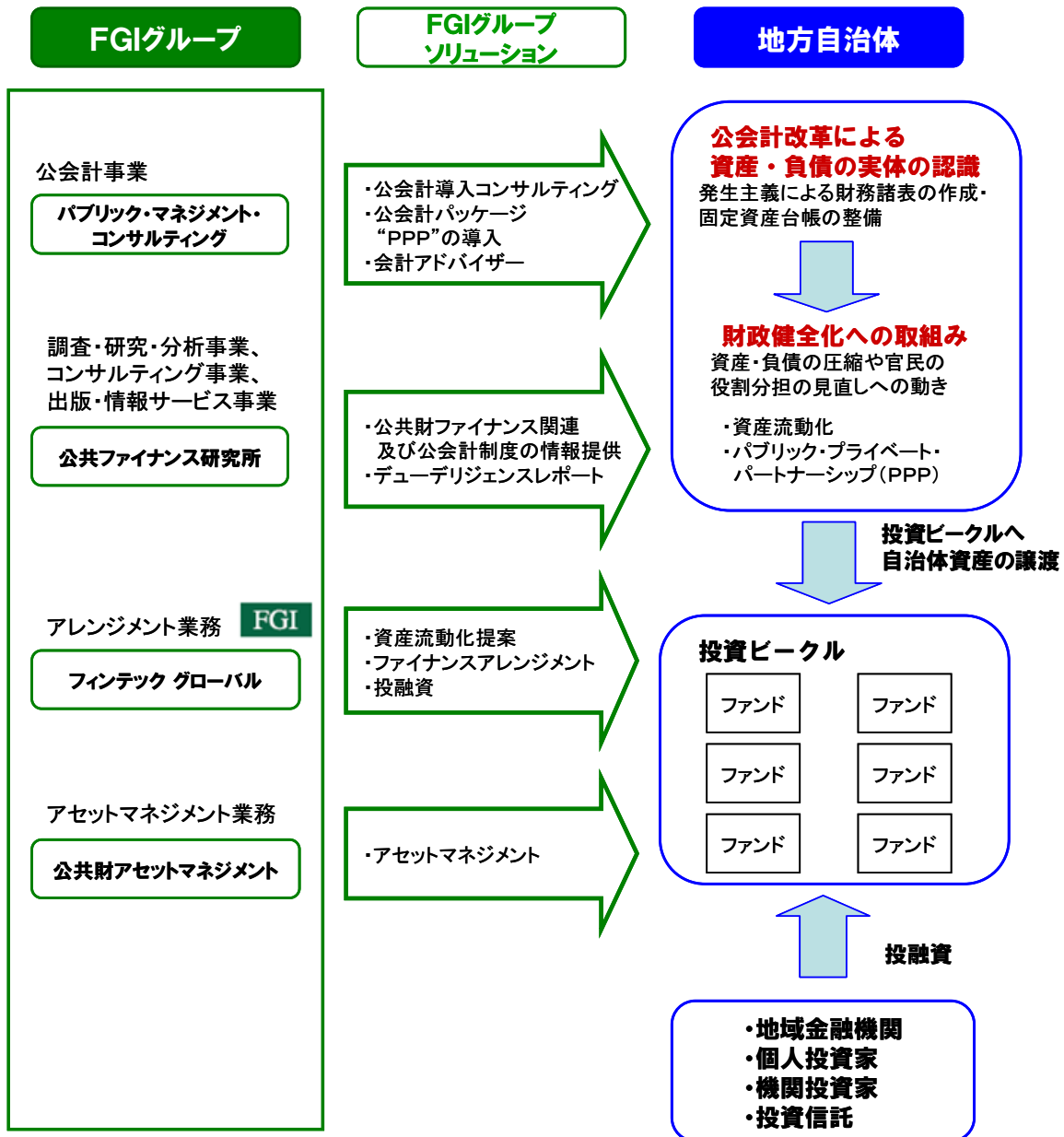
このような背景の下、地方自治体の財政健全化に向けた取組みが今後さらに活発化することが予想されます。当社グループは、当社、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング、そして今回設立しました株式会社公共ファイナンス研究所及び株式会社公共財アセットマネジメントの4社を中心として、公会計コンサルティングをはじめ、財政健全化のための自治体・公営企業の資産流動化や、PPP(Public Private Partnership: 公民連携)などの手法の提案及び公共財ファイナンス関連の情報提供、さらには資産流動化ファイナンスのアレンジメント及び投資ビークルに対するアセットマネジメントを行うことにより、地方自治体の財政健全化への取組みをトータルでサポートしていくことといたしました。

具体的には、各グループ会社の強みを生かし、下記のような事業を展開して参ります。

- (1)株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングは、公会計ソフトの開発・販売・コンサルティングを進めるとともに、公会計に関するノウハウとこれまでの営業網を生かし

- 地方自治体に対する会計アドバイザー業務及び案件の探索を行います。
- (2) 株式会社公共ファイナンス研究所は、行財政・金融・PPPの第一線の研究者・実務家により、国・地方自治体の財政再建と資産経営に資するファイナンスまたはPPPのあり方を調査研究し、国・地方自治体等関係者へ出版やセミナーを通して最新の情報を提供するとともに、情報提供先である地方自治体に対し案件の探索を行います。また地方自治体からの経営に関するコンサルティング業務も受託いたします。
- (3) 当社は、他のグループ会社の営業網を生かし案件の探索を行うとともに、資産流動化におけるアレンジャーとしての実績とノウハウ、投資家・金融機関とのネットワークを生かし、公共財ファイナンスにおけるアレンジメント（スキーム組成、レンダー・投資家の招聘等）および投融資を行って参ります。
- (4) 株式会社公共財アセットマネジメントは、地方自治体等から投資ビークルに移された資産に関するアセットマネジメント業務を受託していく予定であります。他のグループ会社における十分な市場調査、分析をもとに事業展開いたします。なお、今後、投資運用業等の許認可の取得を検討して参ります。

【公共財関連事業におけるFGIグループ各社の役割】



2. 設立子会社の概要

A. 株式会社公共ファイナンス研究所

- (1) 商 号 株式会社公共ファイナンス研究所
- (2) 主 な 事 業 内 容 公共ファイナンス等に関する調査・研究、コンサルティング、出版・情報サービス
- (3) 設 立 年 月 日 平成 21 年 6 月 29 日
- (4) 本 店 所 在 地 東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号
虎ノ門タワーズオフィス
- (5) 取 締 役 代表取締役社長 阿部 博人
(公共ファイナンス研究会共同代表)
取締役 江口 克彦
(PHP総合研究所代表取締役社長)
取締役 根本 祐二
(東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻教授)
取締役 桜内 文城
(元財務省課長補佐、前新潟大学経済学部准教授)
取締役 玉井 信光
(当社代表取締役社長)
- (6) 資 本 金 50 百万円
- (7) 発行済株式総数 1,000 株
- (8) 大株主構成及び持株比率 当社 100.0%

B. 株式会社公共財アセットマネジメント

- (1) 商 号 株式会社公共財アセットマネジメント
- (2) 主 な 事 業 内 容 公共財に関するアセットマネジメント事業（今後、金融商品取引法上の投資運用業等の許認可の取得を検討していきます。）
- (3) 設 立 年 月 日 平成 21 年 6 月 29 日
- (4) 本 店 所 在 地 東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号
虎ノ門タワーズオフィス
- (5) 代 表 者 代表取締役社長 玉井 信光（当社代表取締役社長）
- (6) 資 本 金 1 百万円（今後の増資を検討しております。）
- (7) 発行済株式総数 20 株
- (8) 大株主構成及び持株比率 当社 100.0%

3. 今後の見通し

今回の株式会社公共ファイナンス研究所及び株式会社公共財アセットマネジメントの設立、並びに公共財関連事業の本格展開についての業績への影響は不明であり、判明次第、速やかに開示させていただきます。

以 上